

報道関係各位



太陽 ASG グループ

第13回「中堅企業経営者『景況感』意識調査」～世界40カ国同時調査～を発表

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)は、2012年5～6月に実施した非上場企業を中心とする中堅企業経営者の意識調査の結果を公表した(従業員数100人～750人)。この調査は、グラント・ソントン加盟主要40カ国が実施する世界同時調査の一環である。

- 要旨：**
- 調査対象40カ国の景況感平均DIは23で、前期比4ポイント改善。ただし、前年同期比では8ポイント悪化。
 - 日本の景況感DIは-41で40カ国中38位。前期比で12ポイント、前年同期比で21ポイント改善。
 - 日本の中堅企業で、電力大手からの購入電力を減らす対策をしている企業は、55.3%。

景況感比較

(%)

	2012年 第2四半期			2012年 第1四半期	2011年 第2四半期
	DI	前期比	前年同期比	DI	DI
フィリピン	90	8	14	82	76
チリ	90	22	6	68	84
カナダ	70	19	-10	51	80
インド	67	-7	-21	74	88
南アフリカ	63	10	3	53	60
ブラジル	61	-25	21	86	40
トルコ	60	0	3	60	57
米国	50	4	9	46	41
ドイツ	40	-24	-35	64	75
中国	33	10	-10	23	43
オーストラリア	19	4	-7	15	26
ロシア	14	-5	3	19	11
シンガポール	12	10	-52	2	64
イタリア	8	14	-38	-6	46
タイ	8	0	-40	8	48
香港	8	10	-38	-2	46
ヴェトナム	8	2	-46	6	54
マレーシア	0	-38	-16	38	16
英国	-7	8	-6	-15	-1
アイルランド	-12	1	-34	-13	22
台湾	-19	-15	-57	-4	38
フランス	-26	13	-75	-39	49
アルゼンチン	-30	-54	-84	24	54
日本	-41	12	21	-53	-62
ギリシャ	-58	-6	-14	-52	-44
スペイン	-66	5	-23	-71	-43
主要26カ国平均	17	-1	-20	18	37
EU加盟国(13カ国)平均	-2	2	-36	-4	34
G7平均	21	5	-6	16	27
BRICs平均	41	0	-3	41	44
ラテンアメリカ諸国平均	53	-20	-3	73	56
アジア太平洋地域 (日本除く11カ国)平均	33	4	-16	29	49
世界40カ国平均 (2011年第2四半期はベルギーを除く)	23	4	-8	19	31

各国動向:景況感DI、世界40カ国平均で前期比4ポイント改善

世界40カ国の自国経済の今後一年の見通しに関する2012年第2四半期(調査実施期間2012年5月～6月、以下今回)景況感平均DI¹は23で、前期(同2012年1月～2月)の19から4ポイント改善、ただし前年同期(同2011年5月)から8ポイント悪化となった。

また、調査対象国のうち、G7、アジア太平洋諸国など日本とのつながりが大きい主要26カ国における今回の同DIは17となり、前期比1ポイント悪化、前年同期比20ポイント悪化であった。

今回調査で、主要26カ国のうち景況感DIが高い国はフィリピン90、チリ90、カナダ70、インド67、南アフリカ63、ブラジル61など。他方、景況感DIが低い国はアルゼンチン-30、日本-41、ギリシャ-58などで、一番景況感が悪かったのは、スペイン-66だった。

景況感DIが大きく改善した国は、チリ(前期比+22)、カナダ(同+19)、イタリア(同+14)、フランス(同+13)、日本(同+12)等が挙げられる。一方、アルゼンチン(同-54)、マレーシア(同-38)、ブラジル(同-25)、ドイツ(同-24)、台湾(同-15)等では景況感DIが悪化した。

地域別、グループ別に、前期比の動向をみると、景況感DIは主として2～5ポイント改善しているが、ラテンアメリカ諸国平均では前期DI73から今回は53と、20ポイント悪化となり、景況感が大きく後退した。

前年同期比では、すべての地域別、グループ別の景況感DIは悪化した。EU加盟国平均は前年同期DIから36ポイント悪化、日本を除くアジア太平洋地域では16ポイント悪化となった。

また、G7諸国の中で、前期比、前年同期比ともに景況感DIが改善しているのは、前回調査同様に米国と日本の2カ国のみであった。

1: DI: バランス統計手法 Diffusion Index の略。景況判断DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた景況感を示す指数。

<地域、グループ>

(EU加盟国) ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国
(G7) 日本、米国、ドイツ、フランス、イギリス、イタリア、カナダ
(BRICs) ブラジル、ロシア、インド、中国
(ラテンアメリカ諸国) アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ
(アジア太平洋地域) 日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ヴェトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
(その他) スイス、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、アラブ首長国連邦、ボツワナ、南アフリカ、ベルー

<調査実施期間>(インターナショナル)

2012年第2四半期: 2012年5月～6月
2012年第1四半期: 2012年1月～2月
2011年第2四半期: 2011年5月

日本における動向:景況感 DI は、前年同期比、前期比ともに改善

日本の中堅・中小企業の経営者に、今後一年間の日本の経済の見通しについて尋ねたところ、「たいへん楽観的」「少し楽観的」の合計は、14.3%で前期比 1.0 ポイント増のほぼ横ばいであった。一方、「たいへん悲観的」「少し悲観的」の合計は 55.2%で前期比 10.5 ポイント減。

今回の景況感 DI は -41 で、前期比 12 ポイント改善、また前年同期比で 21 ポイント改善。前回調査(2012 年 1 月～2 月)と本調査、2 期連続で景況感が改善した。

今後一年間の日本の経済の見通しについてどうお考えですか。(%)	2012 年 第 2 四半期	2012 年 第 1 四半期	2011 年 第 2 四半期
たいへん楽観的だ	2.9	0.0	0.0
少し楽観的だ	11.4	13.3	10.1
楽観的でも悲観的でもない	23.8	18.1	16.2
少し悲観的だ	39.0	39.0	41.4
たいへん悲観的だ	16.2	26.7	31.3
わからない	6.7	2.9	1.0
景況感 DI	-41	-53	-62

Source: Grant Thornton IBR2012

上記のうち「たいへん悲観的だ」「少し悲観的だ」の回答者に、今後一年間の日本の経済の見通しについて「悲観的だ」と考える理由(複数回答)を尋ねたところ、「日本の政治の先行き」(74.1%)、「内需縮小」(69.0%)、「世界経済の影響」(50.0%)、「為替の変動」(41.4%)、「販売価格の下落」(39.7%)などがあげられた。

「東日本大震災の影響」は 12.1%となり、前期調査より 7.0 ポイント減、震災直後に実施された前年同期調査より 65.8 ポイント減となった。

今後一年間の日本の経済の見通しについて「悲観的だ」とお考えになるのはなぜですか。(複数回答)(%)	2012 年 第 2 四半期	2012 年 第 1 四半期	2011 年 第 2 四半期
日本の政治の先行き	74.1	70.6	67.5
内需縮小	69.0	70.6	59.7
世界経済の影響	50.0	70.6	10.4
為替の変動	41.4	54.4	20.8
販売価格の下落	39.7	30.9	24.7
雇用問題	20.7	20.6	16.9
新興国の台頭	15.5	13.2	13.0
東日本大震災の影響	12.1	19.1	77.9

Source: Grant Thornton IBR2012

今後一年間の主な経営課題(複数回答)について尋ねたところ、「5%以上の増収」(62.5%)、「市場における新製品・新サービスの開発」(44.8%)、「国外における新規市場参入」(17.7%)、「重要な再編、リストラを行う」(17.7%)などの回答があった。

下記の項目のうち、貴社の事業で今後一年間の主な経営課題は何ですか。(複数回答)(%)	2012 年 第 2 四半期
5%以上の増収	62.5
市場における新製品・新サービスの開発	44.8
国外における新規市場参入	17.7
重要な再編、リストラを行う	17.7
職員(人員)水準を 5%以上増やす	9.4
M&A、吸収合併を行う(される)	5.2
研究開発への予算 5%以上の投資	3.1
5%以上の輸出量増	2.1

Source: Grant Thornton IBR2012

「貴社は現在海外事業展開をしていますか。」と質問したところ、「現在、海外事業展開をしている」と回答した企業は 19.2%、「現在、海外事業展開をしていない」と回答した企業は 79.8%であった。

貴社は現在海外事業展開をしていますか。(%)	2012年 第2四半期
現在、海外事業展開をしている	19.2
現在、海外事業展開をしていない	79.8

Source: Grant Thornton IBR2012

また、「今後(更なる)海外事業展開を予定していますか。」と質問したところ、「今後(も)海外事業展開の予定がある」と回答した企業は 27.0%、「海外事業展開の予定は無い」と回答した企業は 62.0%、わからないと回答した企業は 11.0%であった。

貴社は今後(更なる)海外事業展開を予定していますか。(%)	2012年 第2四半期
今後(も)海外事業展開の予定がある	27.0
海外事業展開の予定は無い	62.0
わからない	11.0

Source: Grant Thornton IBR2012

上記のうち「現在、海外事業展開をしている」「今後(も)海外事業展開の予定がある」との回答者に、「貴社の海外事業において、成長性が見込める国・地域はどこですか。」(複数回答)とたずねたところ、「アジア(中国・インド除く)」(69.7%)、「中国」(69.7%)、「インド」(27.3%)、「米国・カナダ」(15.2%)、「ブラジル」(6.1%)があげられた。

貴社の海外事業において、成長性が見込める国・地域はどこですか。(複数回答)(%)	2012年 第2四半期
アジア(中国・インド除く)	69.7
中国	69.7
インド	27.3
米国・カナダ	15.2
西ヨーロッパ	9.1
ブラジル	6.1

Source: Grant Thornton IBR2012

上記のうち「貴社の海外事業拡大にあたり、国・地域選択に影響を与える要因は何ですか。」(複数回答)とたずねたところ、「高成長市場への参入」(51.5%)、「労働力の安さ」(48.5%)、「主要な市場への参入」(45.5%)、「主要な市場への参入」(45.5%)などがあげられた。

貴社の海外事業拡大にあたり、国・地域選択に影響を与える要因は何ですか。(複数回答)(%)	2012年 第2四半期
高成長市場への参入	51.5
労働力の安さ	48.5
主要な市場への参入	45.5
地価の安さ	18.2
税制上の優遇措置	18.2
熟練労働者・技能労働者の調達	9.1
サプライチェーンへのアクセスの良さ	6.1
同業他社へのアクセスの良さ	3.0
わからない	6.1

Source: Grant Thornton IBR2012

「貴社海外事業する場合(または、今後海外事業展開をするとした場合)どのような事柄が主な課題だとお考えですか。」(複数回答)とたずねたところ、「法律・規則」(52.4%)、「適切な労働者の確保」(48.5%)、「文化的・言語的障壁」(42.7%)、「資金回収」(38.8%)などがあげられた。

貴社海外事業する場合(または、今後海外事業展開をするとした場合)どのような事柄が主な課題だとお考えですか。(複数回答)(%)	2012年 第2四半期
法律・規則	52.4
適切な労働者の確保	48.5
文化的・言語的障壁	42.7
資金回収	38.8
為替変動	28.2
物流	19.4
金融サービスの受けやすさ	4.9
わからない	21.4

Source: Grant Thornton IBR2012

東京電力が2012年4月から大口向け電気料金を17%値上げしたほか、東電以外の電力会社でも電力不足や料金値上げの傾向があることをうけ、今後一年間で電力大手からの購入電力を減らすための対策について尋ねたところ、「対策を打つことを決めた」「対策を検討している」「現在も対策を実施中で、今後も対策していく」の合計は55.3%となった。一方、30.5%が「対策を打つ予定はない」と回答した。

今後1年間で、電力大手からの購入電力を減らす対策をしますか。(%)	2012年 第2四半期
対策を打つことを決めた	6.7
対策を検討している	23.8
現在も対策を実施中で、今後も対策していく	24.8
対策を打つ予定はない	30.5
わからない	14.3

Source: Grant Thornton IBR2012

上記のうち、「対策を打つことを決めた」「対策を検討している」「現在も対策を実施中で、今後も対策していく」の回答者に具体的な対策について尋ねたところ、「クールビズ、ウォームビズの強化」(62.1%)、「設備・機器の省エネ型への更新・更新拡大」(50.0%)、「残業制限などによるオフィスなどの稼働時間の短縮」(32.8%)、「太陽光などによる自家発電設備の導入・導入拡大」(24.1%)などが主な対策としてあげられた。

今後1年間で、電力大手からの購入電力を減らすために、どのような対策を打ちますか。(複数回答可)(%)	2012年 第2四半期
クールビズ、ウォームビズの強化	62.1
設備・機器の省エネ型への更新・更新拡大	50.0
残業制限などによるオフィスなどの稼働時間の短縮	32.8
太陽光などによる自家発電設備の導入・導入拡大	24.1
スマートメーターなどITを使った省エネシステムの導入・導入拡大	13.8
工場などの操業時間を料金の安い夜間にシフトする	6.9
化石燃料による自家発電設備の導入・導入拡大	5.2
地熱供給設備の導入・導入拡大	1.7

Source: Grant Thornton IBR2012

本調査対象40カ国の景況感平均値は、前回調査(2012年1月～2月)DI19から、今回調査(2012年5月～6月)DI23となり、4ポイント改善した。四半期動向では引き続き改善の兆しがみられたものの、前年同期(2011年5月)DI31に比べれば依然として8ポイント低い水準である。G7諸国のうち、前期比、前年同期比ともに景況感が改善しているのは、前回調査時同様に米国と日本の2カ国のみであることから、依然として欧州での景況感回復が遅れている様子が見える。

日本の中堅企業の景況感はDI-41となり、依然として悲観的な回答が多いものの、前年同期比で21ポイントの改善が見られた。DI-41という数字は、2007年10月～11月調査時(DI-44)以来4年振りの水準と言える。また、前回調査比で見ても12ポイント改善しており、2期連続で景況感が改善した。

今後一年間の日本の経済の見通しについて「悲観的だ」と考える理由のうち「販売価格の下落」は39.7%となった。この数字は前回調査比で8.8%増、前年同期比で15.0%増であり、デフレの深刻化と販売競争の激化が見える。一方、今後(更なる)海外事業展開を予定している企業は27.0%に留まっており、日本の中堅企業は販売価格の下落に対して新製品や新サービスにより国内を中心とする市場開拓を目指す様子が見える。

なお、2012年7月1日に再生可能エネルギー法が施行され、太陽光発電を中心とする再生可能エネルギー分野への新規参入が期待されている。参入に名乗りを上げるのは大企業が中心と言われているが、今回の調査によると中堅企業のうち24.1%の企業が太陽光などによる自家発電設備の導入・導入拡大を検討している点に注目したい。

中堅企業経営者の意識調査—概要

- 実施期間： 日本:2012年5月11日～6月1日、インターナショナル：2012年5月～6月
- 参加国数： 40カ国
(アジア太平洋地域)日本、中国、香港、台湾、シンガポール、タイ、ヴェトナム、フィリピン、インド、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランド
(EU加盟国)ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポーランド、スペイン、スウェーデン、英国
(北中南米)米国、カナダ、アルゼンチン、ブラジル、チリ、メキシコ、ペルー
(その他)スイス、トルコ、ロシア、グルジア、アルメニア、アラブ首長国連邦、ボツワナ、南アフリカ
- 調査対象： 3,000名の世界のの中堅企業ビジネスリーダー、または経営トップ
- 調査実施会社： 日本では株式会社日経リサーチが日本国内における調査を実施。40カ国同時調査の一貫性保持のため、国際的な調査会社である Experian Business Strategies Limited が取りまとめを行った。
- 調査方法： 日経リサーチ社所有の事業所データベースから、従業員数 100～750人の全国の中堅・中小企業(上場および非上場)をランダムに2,800社抽出し、郵送によるアンケート調査を実施。105社の回答を得た。
※調査エリア：全国(2011年3月11日の東日本大震災により発生した東京電力福島第一原発事故の立ち入り制限区域となっている福島県内一部市町村を除く)
- 分析手法： バランス統計手法 DI(Diffusion Index)：
景気判断 DI「良い」との回答比率から「悪い」との回答比率を引いた指数。本リリース中の数値は、各項目について(楽観的と答えた人のパーセンテージ)-(悲観的と答えた人のパーセンテージ)
- グラント・ソントン インターナショナルでは「中堅企業経営者の意識調査」の回答1件につき、5米ドルをユニセフ(UNICEF)に寄付している。2011年度調査の寄付金は57,500米ドルを上回る予定。

太陽 ASG グループ(グラント・ソントン加盟事務所)

- 所在地： 東京都港区北青山 1-2-3 青山ビル 9F
- 代表： 梶川融(公認会計士)
- グループ会社： 太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス、グラントソントン・マスターズトラスト株式会社
- URL： www.grantthornton.jp

太陽 ASG グループは、世界 100カ国、500カ所以上の拠点をネットする国際会計事務所「グラント・ソントン」の加盟事務所です。国際水準の監査の他、オーナー系企業・中堅企業への各種業務・コンサルティングサービスの提供についてはトップクラスの実績を誇ります。

<太陽 ASG グループが提供する事業領域>

監査・保証業務、IPO、内部統制、公益法人・財団法人、アドバイザリーサービス、税務戦略・税務サービス、国際税務、企業評価・事業評価、M&A・コーポレートファイナンス、ファミリービジネス・事業承継、外資系企業サービス、財務業務管理システム

グラント・ソントン

グラント・ソントンは、グローバルな大手会計事務所グループです。オーナー企業および独立系企業を中心に監査、税務、その他会計コンサルティングサービスを提供しています。世界 100カ国以上、500カ所以上の拠点、2,600名のパートナー、30,000人の従業員を擁します。各グラント・ソントンの拠点は、全世界で共通の高品質なサービスの提供にコミットしており、クライアントの全世界あらゆる場所におけるビジネスの展開をサポートします。

日本では太陽 ASG グループ(太陽 ASG 有限責任監査法人、グラントソントン太陽 ASG 税理士法人、グラントソントン太陽 ASG 株式会社、株式会社太陽 ASG アドバイザリーサービス、グラントソントン・マスターズトラスト株式会社)が、グラント・ソントンの日本メンバーとして世界水準を導入した会計コンサルティングサービスを提供しています。

本件に対する問い合わせ先

太陽 ASG グループ マーケティング・コミュニケーション 担当 藤澤
TEL：03-5770-8916(直通) FAX：03-5770-8830 email：t-asgMC@gtjapan.com